

令和6年度事業計画

I 基本方針

令和3年度に検討した「事業の今後の方向性」を踏まえ、昨年度に引き続き県内市町の健全な発展を支援するため、市町に共通の必要性が高い事業を財源との整合を図りながら実施する。

II 事業計画

1 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

市町が行う災害対策事業及び施設等整備事業の資金として、市町の資金計画がより柔軟に行えるよう長期及び短期の貸付を行う。

○貸付対象事業

- ① 災害時における市町等の緊急融資事業及び災害防止対策事業等
- ② 市町等における緊急に整備を要する施設等整備事業

〔 長期貸付の対象は、地方債の協議において同意又は許可がなされた事業若しくは地方債の届出がなされた事業 〕

（長期貸付）

- ・貸付枠 20億円とする。
- ・貸付期間 10年(うち据置2年)、15年(うち据置3年)
または20年(うち据置4年)
- ・償還方法 半年賦元金均等償還
- ・貸付利率 財政融資資金の貸付金利から0.3%を減じた後の利率

（短期貸付）

- ・貸付枠 市町の希望額に対し、基金の範囲内で理事長が決定した額とする。
- ・償還方法 貸付年度内償還
- ・貸付利率 財政融資資金の貸付金利から0.3%を減じた後の利率

〔 自然災害や大規模な火事・爆発等に伴う災害に関連する事業については無利子 〕

2 市町村交付金交付事業（定款第4条第1項第2号）

市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）の収益金を、市町が行う地方財政法第32条の事業に対して市町へ交付する。

3 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

(1) 県内全市町が参画し市町全体で共同利用する施設もしくは使用権限を有するシステムの整備等、公益を目的とした事業に対して助成する。

① 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムに対する助成

災害時における初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施するため、栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分の助成を行う。

② 消防救急無線デジタル化支援事業

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対して、栃木県市町村総合事務組合に助成を行う。

③ 栃木県市町村総合事務組合が行う地域社会の発展を図る事業への助成

県内市町が共同利用する栃木県自治会館の建替えに要する費用の一部に対して、栃木県市町村総合事務組合に助成を行う。

(2) 市町関係団体への助成

① 栃木県市長会、栃木県町村会が市町自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図ることを目的に行う事業に対し助成を行う。

② 栃木県市町村総合事務組合が行う栃木県自治会館建替え費用に対する助成
県内市町が共同利用する栃木県自治会館の建替えに要する費用の一部に対して、栃木県市町村総合事務組合に助成を行う。

4 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

当面する行財政の重要課題について理解を深め、多様化する住民ニーズに即した市町行政が推進できるよう、市町等職員の育成を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 研修事業

① 副市町長等を対象とした「副市町長等研修会」

② 監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与するため「監査委員研修会」を行う。

③ 市町の管理監督者対象の研修を中心に、全市町の職員が自治体規模に関わらず共通して習得すべき能力の向上のために必要な研修を行う。

(別紙研修計画：4～5頁)

④ 初当選の議会議員等を対象とした「初当選議会議員研修会」は隔年開催のため実施しない。

(2) 助成事業

- ① (公財) 全国市町村研修財団が実施する市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所並びに(一財) 全国建設研修センター、(公財) とちぎ建設技術センター及び地方共同法人日本下水道事業団の研修に職員を派遣する市町村に対し受講経費の助成を行う。
- ② 市町の労働安全衛生管理体制の整備・推進を目的とした「安全衛生推進者等養成講習会」に職員を参加させる市町村に対し受講経費の助成を行う。
- ③ 栃木県市長会等が実施する研修事業に対し助成を行う。

5 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業

(定款第4条第1項第5号)

(1) 法務支援事業

市町職員の法務能力の向上を図るため、例規整備サポートなど自治体法務を総合的に補完するシステムを利用する市町村に対して経費の一部を助成する。

(2) 情報提供事業

行財政に関する次の資料等を各市町等に提供することにより、円滑な行財政運営を支援する。

- ① 栃木県市町長・副市町長名簿
- ② 地方債実務必携
- ③ 市町の施政方針と重要事業

(3) 地域活性化センター年会費助成

地域振興をサポートする(一財) 地域活性化センターの市町年会費を助成し、同センターからの有益な情報を提供することにより、市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援する。

6 被災者生活再建支援事業 (定款第4条第1項第6号)

暴風、豪雨、地震など異常な自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町村に対し、国の制度を補完する制度として支援金を交付する。

7 宝くじ販売促進に向けた広報宣伝活動

県内における宝くじ(サマージャンボ、ハロウィンジャンボ)の販売促進を図るため、プロスポーツチームやSNSの活用など新たな購買層への効果的な広報・宣伝を行うとともにデジタルサイネージを活用するなど広報媒体の見直しを行う。

8 その他

本協会の目的を達成するために必要な事業を行う。

	No.	研修名	場所	期 間	時間数	日数	予定 人数	講 師	対象者	実施内容
管理 監督者	15	DX研修	1 栃木県 自治会館	令和6年 5月20日(月)	6.0	1	30	株式会社インソース 講師 尾屋 正博	課長～係長級	※
		計			6.0	1	30			
	16	SDGs研修(初級編)	1 栃木県 自治会館	令和6年 5月23日(木)	6.0	1	30	(一社)日本経営協会 講師 水野 順子	係長級	※
		計			6.0	1	30			
全 職 員	17	行政法講座	1 オンライン	令和6年 8月26日(月) ～ 27日(火)	12.0	2	70	早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則	全職員 (行政法について学 んでみたいと思っ ている方)	※
		計			12.0	2	70			
	18	民法講座	1 オンライン	令和6年 5月16日(木) ～ 17日(金)	12.0	2	70	(一社)日本経営協会 講師 伊藤 義文	全職員	※
		計			12.0	2	70			
	19	プレゼンテーション講座	1 栃木県 自治会館	令和6年10月 3日(木) ～ 4日(金)	12.0	2	30	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	全職員	※
			2	令和6年11月25日(月) ～ 26日(火)	12.0	2	30			
		計			24.0	4	60			
	20	広聴広報力向上講座	1 栃木県 自治会館	令和6年 6月10日(月)	6.0	1	30	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁	全職員	※
			2	令和6年 7月 4日(木)	6.0	1	30			
		計			12.0	2	60			
一 般 職 員	21	法務基礎養成講座	1 那須北 ブロック	令和6年11月26日(火) ～ 27日(水)	12.0	2	30	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	中堅職員 (概ね採用 10年から15年 程度)	※
			2 塩谷・那須 南ブロック	令和6年 8月29日(木) ～ 30日(金)	12.0	2	30			
			3 芳 賀 ブロック	令和6年 9月26日(木) ～ 27日(金)	12.0	2	30			
			4 上都賀 ブロック	令和6年 6月25日(火) ～ 26日(水)	12.0	2	30			
			5 小 山 ブロック	令和6年 7月17日(水) ～ 18日(木)	12.0	2	30			
			6	令和6年 7月23日(火) ～ 24日(水)	12.0	2	30			
			7 栃 木 ブロック	令和6年12月17日(火) ～ 18日(水)	12.0	2	30			
			8 宇都宮 ブロック	令和6年 7月30日(火) ～ 31日(水)	12.0	2	30			
		計			96.0	16	240			
	22	接遇レベルアップ講座	1 那須北 ブロック	令和6年11月 6日(水) ～ 7日(木)	12.0	2	30	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	若手職員 (概ね採用5年 から10年程度)	※
			2	令和6年11月19日(火) ～ 20日(水)	12.0	2	30			
			3 塩谷・那須 南ブロック	令和6年 7月 9日(火) ～ 10日(水)	12.0	2	30			
			4	令和6年 8月 8日(木) ～ 9日(金)	12.0	2	30			
			5 芳 賀 ブロック	令和6年 9月11日(水) ～ 12日(木)	12.0	2	30			
			6 上都賀 ブロック	令和6年 9月 4日(水) ～ 5日(木)	12.0	2	30			
7 栃 木 ブロック			令和6年12月12日(木) ～ 13日(金)	12.0	2	30				
8 安 足 ブロック			令和6年10月 8日(火) ～ 9日(水)	12.0	2	30				
9 宇都宮 ブロック			令和6年10月22日(火) ～ 23日(水)	12.0	2	30				
	計			108.0	18	270				
23	OJT研修	1 栃木県 自治会館	令和6年 6月 3日(月)	6.0	1	30	話し方教育センター 講師 依光 朋子	新採職員や、異動 して間もない若手職 員のOJTを担当す る一般職員	※	
	計			6.0	1	30				
24	情報活用力向上研修	1 栃木県 自治会館	令和6年10月29日(火) ～ 30日(水)	12.0	2	30	株式会社インソース 講師 河邊 謙導	若手職員 (概ね採用5年か ら10年程度)	※	
	計			12.0	2	30				
25	折衝・交渉研修	1 栃木県 自治会館	令和6年 7月26日(金)	6.0	1	30	株式会社インソース 講師 大西 雄一	一般職員	※	
	計			6.0	1	30				
研 修 担 当 者	26	研修担当者研修	1 栃木県 自治会館	令和6年 6月 5日(水)	6.0	1	28	話し方教育センター 講師 池田 統	各市町、ブロック内 で研修企画を担当 している職員	※ 3年毎開催
		計			6.0	1	28			
養 成 者	27	JST指導者養成研修	1 栃木県 自治会館	令和7年 1月28日(火) ～ 31日(金)	27.0	4	18	(一財)公務人材開発協会 講師 深掘 清 講師 金子 恭子	JST基本コースの指 導者を予定している 職員	※ 3年毎開催
		計			27.0	4	18			
		合 計	53研修(1講演・25講座・1指導者養成)		514.5	86	1,691			